

トピック ― 指定野菜の生産動向と野菜指定産地について ―

前は果菜類の生産動向を紹介したが、今回は指定野菜(14品目)の作付面積の増減率(平成24年/平成15年)を、指定産地と指定産地外の別に比較した。

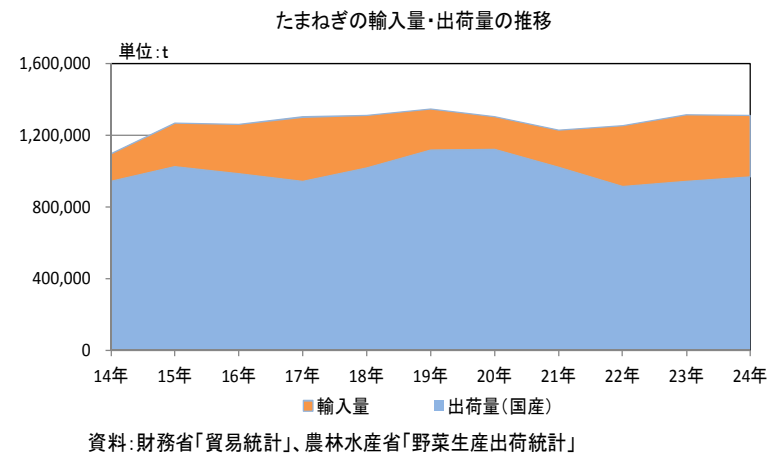
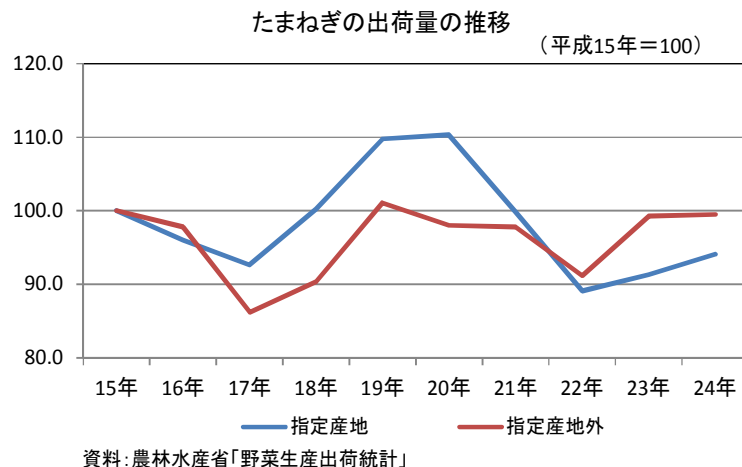
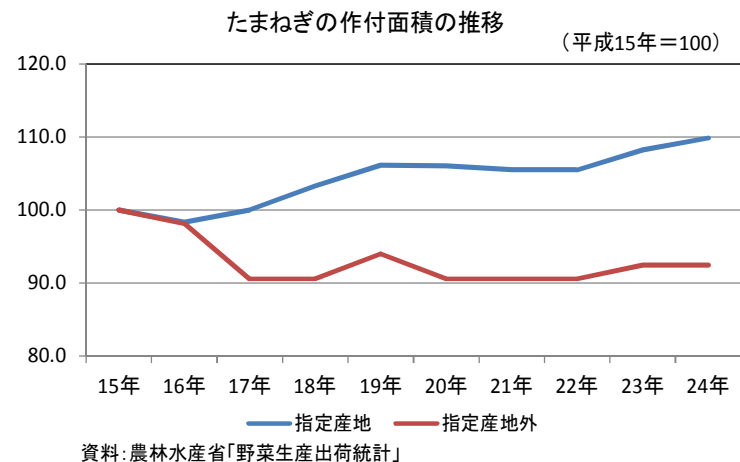
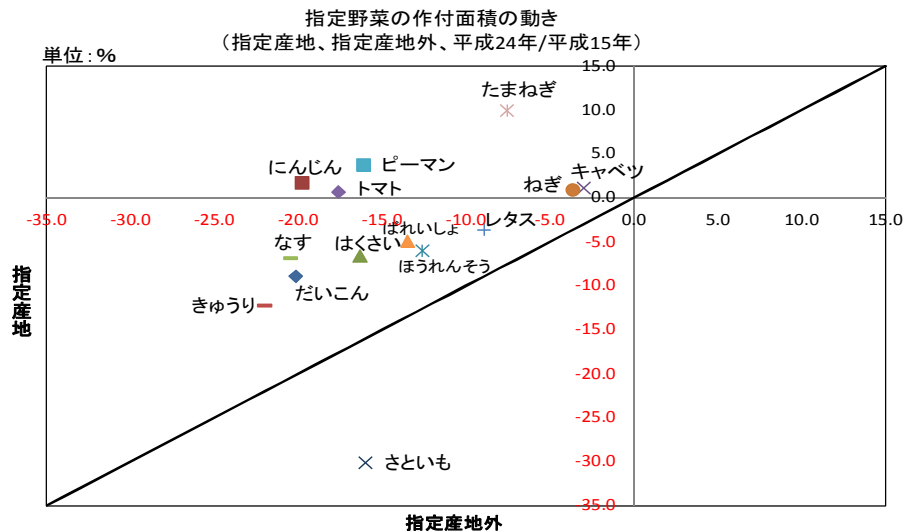
指定産地外ではすべての品目で減少したのに対し、指定産地では、にんじん、キャベツ、ねぎ、ピーマン、たまねぎでは増加し、それ以外の品目でも、さといもを除いて指定産地の減少率は指定産地外に比べて小さく、指定産地の野菜生産が相対的に確保されていることがうかがえる。

指定産地の作付面積の増加率が最も大きいたまねぎは、指定産地の出荷割合が80%と高く、さらに指定産地の作付面積のうち北海道が6割を占めるなど、主要産地は特定の道県に形成されている。

このため、北海道を含めた主要産地の豊凶変動が全体の需給に与える影響も大きく、出荷量の増減(減少:平成17年、22年、23年、増加:平成19年、20年)に呼応して輸入たまねぎの増減がみられる。

なお、さといもは、指定産地からの出荷割合は14%と他品目に比して低いものの、近年の家計消費を中心とする需要の減退や輸入さといもの定着等もあり、国内生産の減少がみられる。

今後、輸入シェアを奪回して全国的な周年安定供給体制を構築するためには、新たに導入された「加工・業務用野菜産地強化対策事業」も活用しつつ、産地や生産者組織を主体に作柄安定化技術の導入等に積極的に取り組むことが期待されている。



◆問い合わせ先 独立行政法人農畜産業振興機構 野菜需給部 需給業務課 前川、河原、斎藤、鈴木 TEL03-3583-9483、FAX03-3583-9484 ご意見、ご要望をお寄せください。

◆「野菜の需給・価格動向レポート」は月2回公表しています。公表時にメルマガでお知らせしますので、ご希望の方はページ探のトップ画面、メルマガ配信登録・解除ボタンから登録してください。

★この「野菜の需給・価格動向レポート」は、http://vegetan.alic.go.jp/vegetable_report.html に掲載しています。